

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

大豊建設株式会社（証券コード: 1822）

【クレジット・モニター解除】【据置】

長期発行体格付	# BBB+ / ネガティブ	→	BBB+
格付の見通し	安定的		
債券格付	# BBB+ / ネガティブ	→	BBB+
国内CP格付	# J-2 / ネガティブ	→	J-2

■格付事由

- 中堅ゼネコンで、森本組などを傘下に持つ。ニューマチックケーソン工法、シールド工法、ドルフィンドック工法といった土木関連技術に強みがある。22年3月24日付けで株式会社麻生（麻生）との資本業務提携契約締結などを公表し、一連の手続きを経て、現在は麻生の連結子会社（議決権ベースの所有割合：50.4%）となっている。
- 当社による麻生との資本業務提携契約などの公表を受け、格付をクレジット・モニターに指定していたが、今般、クレジット・モニターを解除する。JCRでは麻生グループによる当社への経営関与の方針や同グループにおける位置づけを精査したが、引き続き、経営の独立性・自主性が維持されることが確認できたことから、当社単独の信用力を格付に反映させることが妥当と判断した。中期的に当社の損益は堅調に推移し、財務体質の健全性も維持される見込みである。以上から、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 23/3期の営業利益は86億円（前期比2.9%減）の計画であり、おおむね前期並みの利益となる見通しである。建築事業では資材価格の上昇の影響が懸念されるが、豊富な手持工事を有する土木事業の堅調な利益貢献が見込まれる。また、実質無借金を継続している。自己資本は700億円程度、自己資本比率は40%超を維持している。24/3期までは総還元性向90%以上、25/3期以降は連結配当性向50%以上とする方針だが、安定した利益創出を背景に健全な財務体質は維持されると考えられる。

（担当）里川 武・下田 泰弘

■格付対象

発行体：大豊建設株式会社

【クレジット・モニター解除】【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額下方修正条項及び期中償還請求権並びに転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）	80億円	2020年8月26日	2025年8月26日	利息を付さない	BBB+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	70億円	J-2

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年9月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：里川 武
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「総合建設」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 大豊建設株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル